



平成20年 1月期 決算短信

平成20年 3月21日

上場会社名 株式会社 東京ドーム
 コード番号 9681
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 有厚
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 雅昭
 定時株主総会開催予定日 平成20年 4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 4月28日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.tokyo-dome.jp>
 TEL (03) 3811-2111
 配当支払開始予定日 平成20年 4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 1月期の連結業績 (平成19年 2月 1日～平成20年 1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	87,729	△9.3	13,247	△2.9	12,060	30.3	7,811	—
19年1月期	96,751	△1.6	13,645	8.4	9,255	△2.0	△86,659	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年1月期	41 57	—	17.3	3.6	15.1
19年1月期	△464 89	—	△94.7	2.1	14.1

(参考)持分法投資損益 20年 1月期 △4 百万円 19年 1月期 △2,005 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	319,841	47,072	14.7	248 24
19年1月期	345,968	43,245	12.5	231 86

(参考)自己資本 20年 1月期 47,072 百万円 19年 1月期 43,245 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	15,853	1,575	△23,656	12,918
19年1月期	28,454	50,523	△86,164	18,958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年1月期	—	—	0 00	—	—	—
20年1月期	—	3 00	3 00	573	7.2	1.2
21年1月期 (予想)	—	5 00	5 00		9.4	

3. 21年 1月期の連結業績予想 (平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	43,100	△3.9	6,500	△5.9	6,000	△8.9	5,500	△14.2	29 00	
通期	84,900	△3.2	11,600	△12.4	10,500	△12.9	10,100	29.3	53 26	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17・18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)(4)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年1月期 191,714,840株 19年1月期 191,714,840株

②期末自己株式数 20年1月期 2,090,882株 19年1月期 5,196,156株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	58,519	△3.5	11,487	△5.1	7,584	△6.4	4,417	—
19年1月期	60,657	△0.7	12,103	13.7	8,106	12.9	△71,951	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	23	10	—	—
19年1月期	△376	12	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年1月期	320,883	54,946	17.1	287	40		
19年1月期	342,831	55,744	16.3	291	46		

(参考)自己資本 20年1月期 54,946百万円 19年1月期 55,744百万円

2. 21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,600	△1.2	6,000	△3.7	4,300	△5.2	4,100	△4.5	21	45
通期	57,000	△2.6	10,000	△13.0	6,100	△19.6	6,500	47.2	34	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照下さい。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は順調な輸出や設備投資を背景に景気は堅調に推移したものの、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続きました。そのような状況の中で個人消費に伸びは見られず、レジャーサービス業におきましては未だ本格的な回復には至っておりません。

こうした環境のもと、当社グループは、当期が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」に掲げる3つの経営課題、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の達成に向け取り組んでまいりました。

「連結経営基盤の革新」の具体的な施策として、不採算事業であるゴルフ・リゾート事業およびリスク事業のファイナンス事業から撤退し、事業再編を進めました。これにより、東京ドームグループは安定した収益を上げられる経営体質の構築が可能となり、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化ならびに株主資本の回復を図っております。

「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」の中心的な施策として進めてまいりました「MEETS PORT（ミーツポート）」が、本年3月にオープンいたしました。これにより、今後はさらに東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図っております。

「CSR経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点施策として取り組んでまいりました。

当期の連結業績といたしましては、東京ドームホテルが開業以来最高の売上、利益を記録し、外部事業のショップインが順調に売上を伸ばしたものの、プロ野球の特別イベントが減少した東京ドームや利用者数が伸び悩んだ「スパ ラクーア」、「東京ドームシティ アトラクションズ」などが減収となりました。また、グループ会社の不採算事業およびリスク事業からの撤退により売上が大きく減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は877億2千9百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は132億4千7百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、経常利益は前期のファイナンス事業の損失がなくなったこと等により120億6千万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は78億1千1百万円となり、前期の大幅な純損失から回復いたしました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当社グループでは、前期に実施いたしましたファイナンス事業の譲渡により、前期までの4区分の事業の種類別セグメントをファイナンス事業を除いた3区分に変更しております。

<レジャー事業>

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは、読売ジャイアンツが5年ぶりにセ・リーグのペナントレースを制覇し、セ・リーグで初めてのプレーオフ「クライマックスシリーズ」が開催されました。その他の特別イベントとしてオールスター、アジアシリーズなども開催され活況を呈しましたが、前期は「ワールド・ベースボール・クラシック」アジア予選と日米野球などが開催されており、売上は前期を下回りました。

ラクーアは来街者数が前期を上回りテナント収入は堅調に推移したものの、スパの入館者数が伸び悩み、減収となりました。

東京ドームシティ アトラクションズは、長梅雨による天候不順や猛暑の影響などで利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「オフト後楽園」が南関東公営4競馬の場外馬券発売の好調により売上を伸ばしましたが、日本中央競馬会の「ウインズ後楽園」は賃料減額によりわずかに減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、コンサートイベントの好影響により売上は前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、海外からの宿泊客の増加や各種宿泊キャンペーン、東京ドームのイベント効果などにより客室稼働率の最高記録を更新し、宿泊部門が増収となりました。また、婚礼部門、宴会部門なども売上を伸ばし、開業以来の好調を継続しております。

(リゾート事業)

札幌後楽園ホテルは、国内の来道客数が伸び悩み中、宿泊部門の売上は前期並みを維持し、婚礼部門、宴会部門、外部販売事業などの好調により、ホテル全体で増収となりました。

熱海後楽園ホテルは、インターネット予約の宿泊が伸びたものの、団体客の比率が下がり付帯収入が減少したことや、さらに9月の台風被害の影響もあり、売上は前期を下回りました。

なお、ゴルフ・リゾートの事業場につきましては、昨年5月末の事業譲渡までの売上を計上しております。

(その他のレジャー事業)

松戸公産㈱が経営する松戸競輪事業では、全国的車券売上が減少傾向にある中で入場者数は伸び悩みましたが、本場開催が健闘し車券売上は前期を上回りました。それにより競輪場部門の賃貸収入、運営受託収入は増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は747億1千3百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は169億8千9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当期において土浦、小倉の2店を退店し、藤沢店をオープンしたことで店舗数は37店となりました。梅田店、大阪京橋店など京阪地区の好調を軸に順調に推移した既存店や、品川店、恵比寿店などのリニューアル効果により、全体の売上は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は81億7百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は3億1千8百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、㈱後楽園総合サービスにおける東京ドームグループ外の受託収入増が寄与し、売上は前期を上回りました。また、松戸公産㈱による不動産賃貸事業の売上も安定的に推移しております。一方、東和工建㈱は前期のような立体駐車場の大型受注がなく減収となりました。

以上の結果、売上高は107億1千4百万円(前年同期比34.5%減)、営業利益は8億8千万円(前年同期比30.9%増)となりました。

なお、上記の前年同期比におきましては、前年同期の金額にファイナンス事業分を含めて比較しております。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平19. 2. 1～平20. 1. 31)	前連結会計年度 (平18. 2. 1～平19. 1. 31)	前年同期比(%)
レジャー事業	74,713	78,336	△4.6
流通事業	8,107	7,721	5.0
その他の事業	10,714	16,345	△34.5
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,806)	(5,651)	—
合計	87,729	96,751	△9.3

(2)次期の見通し

次期の業績につきましては、不採算のゴルフリゾート事業からの撤退により、収益性が向上しますが屋内遊園地「ジオパリス」の改装に伴う休業、法人税法改正に伴う減価償却費の負担増等により売上高、営業利益、経常利益ともに減収、減益となる見通しであります。

当期純利益におきましては、前期のような繰延税金資産の取り崩しが無いことにより、増益となる見通しであります。

この結果、売上高は、849億円(前年同期比3.2%減)、営業利益は116億円(前年同期比12.4%減)、経常利益は105億円(前年同期比12.9%減)、当期純利益は101億円(前年同期比29.3%増)となる見通しであります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ60億3千9百万円(31.9%)減少し、129億1千8百万円となりました。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平19. 2. 1～平20. 1. 31)	前連結会計年度 (平18. 2. 1～平19. 1. 31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,853	28,454	△ 12,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	50,523	△ 48,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,656	△ 86,164	62,507
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,227	△ 7,186	958
現金及び現金同等物の期首残高	18,958	26,144	△ 7,186
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	188	-	188
現金及び現金同等物の期末残高	12,918	18,958	△ 6,039

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における金融事業からの撤退に伴い、営業貸付金の回収がなくなったこと等により、158億5千3百万円となり、前連結会計年度比126億円(44.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において計上した連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入がなかったこと等により、15億7千5百万円となり、前連結会計年度比489億4千7百万円(96.9%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における金融事業からの撤退に伴う長期借入金の返済による支出の減少等により、625億7百万円の増加となりましたが、有利子負債の削減を進めた結果、△236億5千6百万円となりました。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めており、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討いたします。なお、利益配分の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1)災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましても耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)金利上昇による影響

当社グループは、平成20年1月末現在、2,016億7千6百万円の有利子負債(長・短借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域(以下、東京ドームシティという)は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、そして平成20年3月にオープンいたしました「MEETS PORT(ミーツポート)」等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

(4)競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を、持分法適用会社の花月園観光株式会社が花月園競輪場を所有しております。松戸競輪場は松戸市と、花月園競輪場は神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しております。

競輪場を所有しているそれぞれの会社は、上記契約先から収受する賃貸料が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社4社(平成20年1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

(1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社
スパ・フィットネス	…	当社、(株)後樂園スポーツ*1
飲食店・売店	…	当社
ゴルフ場	…	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
リゾートホテル	…	当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…	当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1 (株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1

(2) 流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

… 当社

(3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

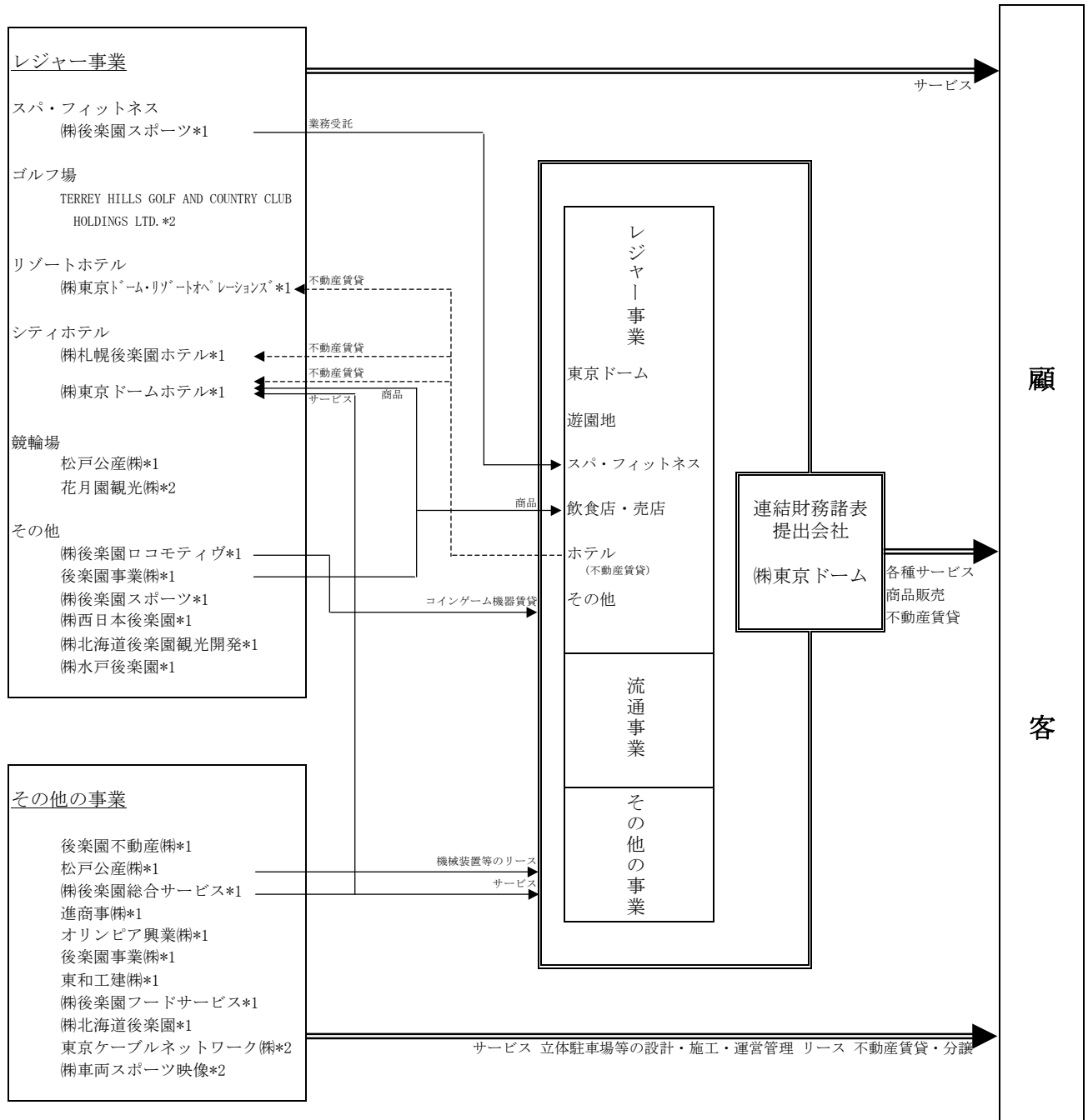
… 当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、進商事(株)*1
 オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1
 (株)後樂園フードサービス*1、(株)北海道後樂園*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2
 (株)車両スポーツ映像*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

なお、従来、非連結子会社であった(株)後樂園スポーツは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法非適用会社であった関連会社の(株)車両スポーツ映像は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成20年 1月31日現在)



(注) *1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社4社

なお、従来、非連結子会社であった後楽園スポーツは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、従来、持分法非適用会社であった関連会社の㈱車両スポーツ映像は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」、そして本年3月に「多目的ホール」「飲食施設」「緑のガーデン」の3つの機能を備えた「MEETS PORT(ミーツポート)」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティに経営資源を集中し、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

2. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」及び「デットエクイティレシオ(D/Eレシオ)」、株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。

また、平成20～22年度を対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」では、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」及び「有利子負債残高」の数値目標を定めており、平成22年度(平成23年1月期)において連結売上高885億円、連結営業利益132億円、連結経常利益92億円、連結当期純利益52億円、同年度末の連結有利子負債残高を1,920億円まで削減することを目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、平成20～22年度を対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」を策定しております。前3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において実行されたリスク・不採算事業からの撤退により、将来の収益リスクを軽減し、安定的な経営体質の構築が可能となりましたが、少子高齢化、顧客嗜好の多様化等により、マスを対象とした従来のビジネスモデルが苦戦をしいられており、当社グループのコア事業にもその影響が顕在化しております。

このような状況において、「Scale-up(売上・利益・資本等の規模の拡大)」を図る基盤を構築し、企業価値の向上と、それを可能とする持続的な優位性の確立を成し遂げるために、「財務基盤の強化」、「成長へのイノベーション」、「社会的責任の追求」という3つの経営課題を設定しております。

「財務基盤の強化」では、「有利子負債の削減」と「収益性の向上」を追求し、経営資源の「選択と集中」を進めて、安定した収益基盤を構築するとともに、期間利益の積み上げにより株主資本を充実させ、財務体質の強化を図って参ります。

「成長へのイノベーション」では、当社グループの最大の収益源である「東京ドームシティ(TDC)」のエンタテインメント性の拡充を図り、より魅力のある街とし、さらに持続的な成長へ向けてイノベーションを追求することにより、グループの事業価値の増大を図って参ります。

「社会的責任の追求」では、企業の社会的責任(CSR)の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上並びに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図って参ります。

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 平成20年 1月31日現在	前連結会計年度 平成19年 1月31日現在	比較増減
資 産 の 部			
流 動 資 産	23,419	28,637	△5,218
現金及び預金	13,312	19,881	△6,569
受取手形及び売掛金	2,836	2,970	△133
有 価 証 券	3,498	1,264	2,233
た な 卸 資 産	1,631	1,833	△202
繰延税金資産	752	511	240
その他の流動資産	1,514	2,200	△685
貸倒引当金	△126	△24	△102
固 定 資 産	295,726	316,431	△20,705
(有形固定資産)	247,200	260,072	△12,871
建物及び構築物	200,538	223,718	△23,180
減価償却累計額	△101,466	△114,321	12,854
機械装置及び運搬具	18,653	27,644	△8,991
減価償却累計額	△14,440	△21,790	7,349
土 地	134,657	137,314	△2,656
コ ー ス 勘 定	—	1,496	△1,496
建設仮勘定	5,975	2,405	3,569
その他の有形固定資産	17,337	18,704	△1,366
減価償却累計額	△14,054	△15,100	1,046
(無形固定資産)	975	1,082	△106
借 地 権	425	428	△2
ソフトウェア	368	485	△117
その他の無形固定資産	181	167	13
(投資その他の資産)	47,549	55,277	△7,727
投資有価証券	26,559	34,584	△8,024
長期貸付金	1,742	1,623	119
繰延税金資産	14,936	13,716	1,220
その他の投資・その他の資産	4,723	5,524	△800
貸倒引当金	△412	△171	△241
繰 延 資 産	695	898	△202
社債発行費	695	898	△202
資 産 合 計	319,841	345,968	△26,127

連 結 貸 借 対 照 表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 平成20年 1月31日現在	前連結会計年度 平成19年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部			
流 動 負 債	86,114	76,859	9,255
支払手形及び買掛金	993	925	67
1年以内償還予定の社債	16,680	11,830	4,850
短期借入金	53,214	46,715	6,498
未払法人税等	584	898	△313
賞与引当金	468	477	△9
ポイント引当金	92	86	5
商品券等引換引当金	17	—	17
その他の流動負債	14,063	15,926	△1,862
固 定 負 債	186,654	225,863	△39,209
社 債	34,790	45,120	△10,330
長期借入金	96,992	118,642	△21,650
受入保証金	7,683	9,903	△2,219
繰延税金負債	455	1,470	△1,015
土地再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,322	△144
退職給付引当金	3,470	4,287	△816
役員退職慰労引当金	925	—	925
負ののれん	5,772	8,659	△2,886
その他の固定負債	1,385	2,457	△1,072
負 債 合 計	272,768	302,722	△29,954

純 資 産 の 部			
株 主 資 本			
資 本 金	2,038	32,867	△30,829
資 本 剰 余 金	863	16,910	△16,046
利 益 剰 余 金	△2,134	△59,130	56,996
自 己 株 式	△1,047	△1,393	345
株 主 資 本 合 計	△280	△10,746	10,466
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金	1,029	7,449	△6,420
繰延ヘッジ損益	△0	0	△0
土地再評価差額金	46,507	46,717	△210
為替換算調整勘定	△183	△175	△7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	47,352	53,992	△6,639
少 数 株 主 持 分	—	—	—
純 資 産 合 計	47,072	43,245	3,826
負 債 純 資 産 合 計	319,841	345,968	△26,127

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	比 較 増 減
	自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	
売 上 高	87,729	96,751	△9,022
売 上 原 価	67,932	73,784	△5,851
売 上 総 利 益	19,796	22,967	△3,170
一 般 管 理 費	6,549	9,322	△2,772
営 業 利 益	13,247	13,645	△398
営 業 外 収 益	3,607	3,866	△259
受 取 利 息	86	102	△16
受 取 配 当 金	375	492	△117
負 の の れ ん 償 却 額	2,886	2,887	△1
そ の 他 雑 収 益	259	384	△124
営 業 外 費 用	4,793	8,256	△3,463
支 払 利 息	4,069	4,926	△856
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	4	2,005	△2,000
売 上 債 権 譲 渡 差 額	—	269	△269
そ の 他 雑 費 用	719	1,055	△336
経 常 利 益	12,060	9,255	2,805
特 別 利 益	2,042	11,326	△9,283
固 定 資 産 売 却 益	497	1,626	△1,128
事 業 譲 渡 益	465	—	465
投 資 有 価 証 券 売 却 益	846	7,479	△6,632
債 権 売 却 益	—	1,950	△1,950
そ の 他 特 別 利 益	233	271	△37
特 別 損 失	3,487	115,927	△112,440
固 定 資 産 売 却 損	169	747	△578
固 定 資 産 除 却 損	1,261	339	921
減 損 損 失	187	39,817	△39,629
解 体 撤 去 費	355	—	355
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	283	△275
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45	15	29
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	388	37,022	△36,633
事 業 整 理 損 失	—	35,476	△35,476
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	26	—	26
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	732	—	732
そ の 他 特 別 損 失	313	2,225	△1,911
税金等調整前当期純利益	10,615	—	10,615
税金等調整前当期純損失	—	95,346	△95,346
法人税、住民税及び事業税	975	910	64
法人税等調整額	1,829	△9,597	11,427
当 期 純 利 益	7,811	—	7,811
当 期 純 損 失	—	86,659	△86,659

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		-
連結範囲の変更による増加			144		144
持分法適用範囲の変更による増加			418		418
当期純利益			7,811		7,811
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		194		396	590
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△30,829	△16,046	56,996	345	10,466
平成20年 1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245
連結会計年度中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							-
欠損填補による 資本剰余金の取崩							-
連結範囲の変更による増加							144
持分法適用範囲の変更による増加							418
当期純利益							7,811
自己株式の取得							△50
自己株式の処分							590
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		△6,639
連結会計年度中の変動額合計	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		3,826
平成20年 1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	-	47,072

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純損失			△86,659		△86,659
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金取崩額			△4,331		△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	519	△91,921	△46	△91,448
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△929
当期純損失							△86,659
自己株式の取得							△46
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日		自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,615		—
税金等調整前当期純損失		—	△	95,346
減 価 償 却 費		7,331		8,888
減 損 損 失		187		39,817
負ののれん償却額	△	2,886	△	2,887
貸倒引当金の増加額		342		30,693
賞与引当金の増減額	△	22		10
ポイント引当金の増加額		5		86
商品券等引換引当金の増加額		17		—
退職給付引当金の減少額	△	919	△	523
役員退職慰労引当金の増加額		794		—
受取利息及び受取配当金	△	461	△	594
支 払 利 息		4,069		4,926
持分法による投資損失		4		2,005
投資有価証券売却益	△	846	△	7,479
投資有価証券売却損		8		283
投資有価証券評価損		45		15
債 権 売 却 益		—	△	1,950
事業譲渡益	△	465		—
事業整理損失		—		35,476
固定資産売却益	△	497	△	1,626
固定資産売却損		169		747
固定資産除却損		1,261		339
売上債権の減少額		170		795
たな卸資産の増減額		209	△	90
営業貸付金の減少額		—		18,055
仕入債務の増加額		64		16
年間シート予約仮受金減少額	△	141	△	742
そ の 他		1,816		2,306
小 計		20,875		33,223
利息及び配当金の受取額		484		634
利息の支払額	△	4,197	△	5,022
法人税等の支払額	△	1,309	△	381
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,853		28,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	1,412	△	2,579
定期預金の払戻による収入		1,442		3,701
投資有価証券の取得による支出	△	16,420	△	1,303
投資有価証券の売却による収入		2,455		13,235
投資有価証券の償還による収入		10,265		—
有形無形固定資産の取得による支出	△	6,933	△	4,912
有形無形固定資産の売却による収入		1,540		2,946
事業譲渡による収入		10,038		—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		—		39,078
そ の 他		601		357
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,575		50,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△	35	△	3,006
コマーシャルペーパーの純増減額	△	2,000		2,000
長期借入れによる収入		31,500		66,808
長期借入金の返済による支出	△	46,516	△	159,598
社債の発行による収入		6,367		32,728
社債の償還による支出	△	11,980	△	20,800
売上債権譲渡による収入		—		2,809
売上債権譲渡債務返済による支出		—	△	5,840
事業譲渡に伴う会員預託金の返還による支出	△	1,443		—
自己株式売却による収入		777		—
連結子会社の親会社株式売却による収入		1,342		519
配当金の支払額		—	△	929
そ の 他	△	1,669	△	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,656	△	86,164
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	6,227	△	7,186
V 現金及び現金同等物の期首残高		18,958		26,144
VI 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		188		—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,918		18,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 17社

なお、従来、非連結子会社であった㈱後樂園スポーツは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 ㈱アタミ・ローブウエイ

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

なお、従来、持分法非適用会社であった関連会社の㈱車両スポーツ映像は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱アタミ・ローブウエイ

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱北海道後樂園観光開発及び㈱北海道後樂園の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。

② 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デ リ バ テ ィ ブ … 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

② 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、平成18年1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

④ 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が8百万円増加し、税金等調整前当期純利益が17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

⑤ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社の執行役員については、会社法上の役員には該当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が88百万円、税金等調整前当期純利益が788百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があります、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は、固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当社及びその他の連結子会社が、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は131百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は122百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は6百万円であります。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は420百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	2,872 百万円
------------	-----------

2. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

3. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物64,361百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,346百万円及び投資有価証券10,222百万円（うち建物及び構築物1,529百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定）は金融機関よりの長期借入金99,191百万円（短期借入金29,116百万円、長期借入金70,074百万円）の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物2,929百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金5,540百万円（その他の流動負債860百万円、受入保証金4,680百万円）の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券355百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券（その他の流動負債259百万円）の発行保証金として供託しております。

4. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク(株) 他	971 百万円
合 計	971 百万円

また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金1,396百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

（連結損益計算書関係）

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸給・給料・賃金	4,049 百万円
賞与引当金繰入損	110 百万円
役員退職慰労引当金繰入損	105 百万円
退職給付引当金繰入損	304 百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	4 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
土 地	493 百万円
合 計	497 百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	145 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円
土 地	20 百万円
その他の有形固定資産	3 百万円
合 計	169 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	1,030 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	169 百万円
その他の有形固定資産	59 百万円
そ の 他	1 百万円
合 計	1,261 百万円

5. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都八王子市他	時間貸駐車場・駐輪場(10件)	土地、建物等	187
計			187

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(主な種類別内訳)

建物及び構築物	102百万円
土地	13百万円
機械装置及び運搬具	71百万円
その他	0百万円
計	187百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、経営環境の悪化により、業績が低迷している一部の時間貸駐車場・駐輪場については短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。
また売却決定をした駐車場については売却価額が簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

事業用資産については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。
また売却した駐車場については正味売却価額により算定しており、その評価は売買契約における売却価額を基準としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156
当連結会計年度増加株式数	-	78,886
当連結会計年度減少株式数	-	3,184,160
当連結会計年度末株式数	191,714,840	2,090,882

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加78,886株は、単元未満株式の買取請求によるもの78,778株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの108株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3,184,160株は、連結子会社による親会社株式の売却によるもの2,043,760株、自己株式の処分によるもの1,140,400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
・普通株式の配当に関する事項

決議	平成20年4月25日 定時株主総会
配当金の総額	573百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円00銭
基準日	平成20年1月31日
効力発生日	平成20年4月28日

3. 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,312 百万円
有価証券勘定	3,498 百万円
計	16,810 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券	3,892 百万円
現金及び現金同等物	12,918 百万円

2. 連結子会社の親会社株式売却による収入

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

ゴルフ・リゾート事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	13 百万円
固定資産	9,644 百万円
流動負債	22 百万円
固定負債	62 百万円
事業譲渡益	465 百万円
事業譲渡価額	10,038 百万円
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	- 百万円
差引：事業譲渡による収入	10,038 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,282	8,107	5,338	87,729	—	87,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431	—	5,375	5,806	(5,806)	—
計	74,713	8,107	10,714	93,535	(5,806)	87,729
営業費用	57,724	7,788	9,833	75,346	(864)	74,481
営業利益	16,989	318	880	18,188	(4,941)	13,247
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	256,839	4,147	20,225	281,213	38,628	319,841
減価償却費	6,250	75	880	7,205	126	7,331
減損損失	—	—	187	187	—	187
資本的支出	6,255	170	345	6,770	70	6,840

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業： バラエティ雑貨小売店

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,282百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,215百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業17百万円、流通事業0百万円、その他の事業3百万円、消去又は全社0百万円、それぞれ減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を商品券等引換引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が8百万円増加しております。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業19百万円、その他の事業9百万円、消去又は全社59百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	268,202	4,560	21,008	293,771	52,197	345,968
減価償却費	7,569	108	1,064	8,742	146	8,888
減損損失	34,630	185	4,299	39,115	701	39,817
資本的支出	4,567	159	255	4,982	33	5,016

※従来の4区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	4,922	6,228	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	1,010	4,189	5,657	(5,657)	—
計	78,336	7,721	5,933	10,418	102,409	(5,657)	96,751
営業費用	61,247	7,514	5,998	9,679	84,440	(1,334)	83,106
営業利益又は営業損失(△)	17,088	206	△65	738	17,968	(4,323)	13,645
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	268,202	4,560	3,646	17,362	293,771	52,197	345,968
減価償却費	7,569	108	684	380	8,742	146	8,888
減損損失	34,630	185	78	4,221	39,115	701	39,817
資本的支出	4,567	159	107	147	4,982	33	5,016

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等

流通事業： バラエティ雑貨小売店

ファイナンス事業： 金融、リース等

※なお、平成19年1月31日現在、金融事業からは撤退しております。

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,533百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,824百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。
この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が57百万円減少しております。
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の資産が202百万円増加しております。
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が38百万円減少し、流通事業の営業利益が1百万円増加しております。
9. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメントごとに下記の通り営業利益が増加し、資産が減少しております。
営業利益の増加 … レジャー事業637百万円、流通事業6百万円、ファイナンス事業8百万円、その他の事業28百万円、
消去又は全社6百万円、合計686百万円。
資産の減少 … レジャー事業33,905百万円、流通事業179百万円、ファイナンス事業69百万円、その他の事業4,193百万円、
消去又は全社695百万円、合計39,043百万円。
10. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）を早期適用しております。
この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

(2)所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度

自 平成19年 2月 1日
至 平成20年 1月31日

前連結会計年度

自 平成18年 2月 1日
至 平成19年 1月31日

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計
	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額 相 当 額	2,524	95	2,620
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,281	25	2,306
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—	—	—
期 末 残 高 相 当 額	243	70	314

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	174 百 万 円	140 百 万 円	314 百 万 円

リース資産減損勘定期末残高 — 百 万 円

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、㈱西日本後楽園と㈱北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	400 百 万 円
リース資産減損勘定の取崩額	9 百 万 円
減価償却費相当額	390 百 万 円
減損損失	— 百 万 円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額	80	16	10	107
減 価 償 却 累 計 額	47	5	6	60
期 末 残 高	33	10	4	47

②未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	26 百 万 円	18 百 万 円	44 百 万 円

(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

③受取リース料及び減価償却費

受取リース料	19 百 万 円
減価償却費	18 百 万 円

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計
	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額 相 当 額	3,203	158	3,361
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,610	90	2,700
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	26	46	72
期 末 残 高 相 当 額	566	22	588

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	383 百 万 円	204 百 万 円	588 百 万 円

リース資産減損勘定期末残高 72 百 万 円

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	594 百 万 円
リース資産減損勘定の取崩額	14 百 万 円
減価償却費相当額	580 百 万 円
減損損失	86 百 万 円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)
	百 万 円
取 得 価 額	210
減 価 償 却 累 計 額	191
期 末 残 高	18

②未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	8 百 万 円	8 百 万 円	17 百 万 円

(注)同左

③受取リース料及び減価償却費

受取リース料	41 百 万 円
減価償却費	34 百 万 円

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1.役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	120	その他の 流動負債	7
				富国生命 保険(相)				適格年金拠出、団体保険等	252	-	-
				代表取締役				資金の借入	1,000	短期借入金 長期借入金	1,454 3,216

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 秋山智史が第三者(富国生命保険(相): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	11	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

1.役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	116	その他の 流動負債	9
				富国生命 保険(相)				適格年金拠出、団体保険等	258	-	-
				代表取締役				資金の借入	2,000	長期借入金	5,158

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 秋山智史が第三者(富国生命保険(相): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	12	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成20年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
固定資産除却損	308百万円
賞与引当金	191百万円
未払事業税	67百万円
前受収益	66百万円
未払事業所税	64百万円
未払金	64百万円
その他	154百万円
繰延税金資産小計	918百万円
評価性引当額	△13百万円
繰延税金資産合計	905百万円
繰延税金負債	
関係会社への投資に係る一時差異	△90百万円
その他有価証券評価差額金	△43百万円
その他	△24百万円
繰延税金負債合計	△158百万円
繰延税金資産の純額	746百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	39,731百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,486百万円
退職給付引当金超過額	1,468百万円
減損損失	1,361百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	678百万円
役員退職慰労引当金	377百万円
投資有価証券評価損	216百万円
ゴルフ会員権評価損	133百万円
減価償却超過額	61百万円
その他	272百万円
繰延税金資産小計	45,788百万円
評価性引当額	△30,505百万円
繰延税金資産合計	15,282百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△798百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△801百万円
繰延税金資産の純額	14,480百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円
評価性引当額	△1,779百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%
住民税均等割額等	0.39%
評価性引当額の増減	△4.31%
負ののれん償却	△11.06%
連結子会社による親会社株式売却益	3.35%
留保利益に係る一時差異	△1.94%
その他	△1.50%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.42%</u>

有 価 証 券 関 係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	9,444	14,383	4,938
② 債 券			
国債・地方債	1,845	1,854	8
③ そ の 他	44	50	5
小 計	11,334	16,287	4,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	11,384	8,236	△3,147
② 債 券			
国債・地方債	1,999	1,998	△ 0
③ そ の 他	120	108	△12
小 計	13,504	10,344	△3,159
合 計	24,838	26,631	1,792

(注) 減損処理により、当連結会計年度15百万円の評価損を計上致しました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,054	846	8

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,872
(2) その他有価証券 非上場株式	553
計	3,426

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債	3,498	20	334

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	10,154	23,755	13,601
② 債 券			
国債・地方債	35	35	0
③ そ の 他	179	184	5
小 計	10,368	23,975	13,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	3,690	2,911	△779
② 債 券			
国債・地方債	1,774	1,772	△2
③ そ の 他	57	57	0
小 計	5,523	4,741	△782
合 計	15,891	28,717	12,825

(注) 減損処理により、当連結会計年度15百万円の評価損を計上致しました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,235	7,479	283

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,605
(2) その他有価証券 非上場株式	4,525
計	7,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債	1,264	518	24

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	前連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日
<p>取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。さらに、将来の為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスク、為替予約取引については将来の為替変動によるリスクがあります。なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。</p> <p>その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の見解を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度 (平成20年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度 (平成19年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成20年 1月31日現在	前連結会計年度 平成19年 1月31日現在
① 退職給付債務	△15,364	△15,583
② 年金資産	10,069	10,616
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,295	△4,966
④ 未認識数理計算上の差異	1,824	679
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△3,470	△4,287
⑥ 退職給付引当金	△3,470	△4,287

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	前連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日
① 勤務費用 (注1)	527	428
② 利息費用	371	373
③ 期待運用収益	△268	△248
④ 数理計算上の差異の費用処理額	181	180
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	811	732

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	前連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>	10年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年4月27日	資産売買、事業譲渡および会社分割契約の締結
平成19年5月31日	会社分割効力発生日
平成19年5月31日	資産売買(舞子後楽園スキー場&ホテルを除く)および事業譲渡契約の実行期日
平成19年8月31日	資産売買契約(舞子後楽園スキー場&ホテル)の実行期日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。
また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 事業譲渡益 465百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

資産の額	9,658百万円
(主な内訳) 有形固定資産	9,626百万円
負債の額	84百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
レジャー事業

4. 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,700百万円
営業損失	399百万円

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
1 株当たり純資産額	248.24円	231.86円
1 株当たり当期純利益	41.57円	—円
1 株当たり当期純損失	—円	464.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 〔平成20年 1月31日〕	前連結会計年度 〔平成19年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	47,072	43,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,072	43,245
期末の普通株式の数(千株)	189,623	186,518

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,811	△ 86,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,811	△ 86,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,911	186,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当事業年度 平成20年 1月31日現在	前事業年度 平成19年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	11,973	17,745	△5,771
現金及び預金	7,883	13,001	△5,117
売掛金	1,106	1,280	△173
有価証券	-	264	△264
商品	1,086	1,223	△136
貯蔵品	55	60	△4
前払費用	619	580	38
繰延税金資産	701	367	334
その他の流動資産	523	967	△444
貸倒引当金	△1	△0	△1
固 定 資 産	308,213	324,187	△15,973
(有形固定資産)	225,638	231,412	△5,773
建物	172,347	176,243	△3,895
減価償却累計額	△85,194	△83,574	△1,620
構築物	7,732	10,022	△2,290
減価償却累計額	△4,185	△5,474	1,289
機械及び装置	11,530	14,677	△3,147
減価償却累計額	△9,596	△12,115	2,518
車輛及び運搬具	38	170	△131
減価償却累計額	△33	△152	118
工具器具及び備品	11,673	11,797	△123
減価償却累計額	△9,504	△9,451	△52
土地	124,909	126,215	△1,305
リース勘定	-	521	△521
立木	-	126	△126
建設仮勘定	5,920	2,405	3,514
(無形固定資産)	748	856	△107
借地権	417	419	△2
ソフトウェア	287	394	△107
その他の無形固定資産	44	42	2
(投資その他の資産)	81,826	91,918	△10,091
投資有価証券	19,224	24,449	△5,224
関係会社株式	37,852	37,901	△48
関係会社長期貸付金	57,084	63,216	△6,132
長期前払費用	106	168	△61
差入保証金	3,739	3,022	717
繰延税金資産	14,833	14,090	742
その他の投資	641	777	△136
貸倒引当金	△51,656	△51,707	51
繰 延 資 産	695	898	△202
社債発行費	695	898	△202
資 産 合 計	320,883	342,831	△21,948

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	比 較 増 減
	平成20年 1月31日現在	平成19年 1月31日現在	
負 債 の 部			
流 動 負 債	81,961	72,168	9,792
買 掛 金	733	614	119
1年以内償還予定の社債	16,480	11,830	4,650
1年以内返済予定の長期借入金	52,869	46,189	6,679
コマーシャルペーパー	—	2,000	△2,000
未 払 金	2,047	1,943	104
未 払 費 用	1,114	1,178	△64
未 払 法 人 税 等	76	61	15
前 受 金	1,027	682	345
預 り 金	465	420	45
年間シート予約仮受金	5,232	5,373	△141
賞 与 引 当 金	392	395	△3
ポ イ ン ト 引 当 金	20	20	△0
商 品 券 等 引 換 引 当 金	17	—	17
そ の 他 の 流 動 負 債	1,482	1,458	24
固 定 負 債	183,975	214,918	△30,942
社 債	34,790	44,920	△10,130
長 期 借 入 金	96,881	117,950	△21,069
関 係 会 社 長 期 借 入 金	8,460	7,410	1,050
受 入 保 証 金	6,283	6,977	△693
土地再評価に係る繰延税金負債	33,367	33,512	△144
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	783	—	783
退 職 給 付 引 当 金	3,113	3,681	△567
債 務 保 証 損 失 引 当 金	231	356	△125
そ の 他 の 固 定 負 債	65	110	△45
負 債 合 計	265,936	287,086	△21,149
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	6,412	1,835	4,577
資 本 金	2,038	32,867	△30,829
資 本 剰 余 金	—	39,615	△39,615
資 本 準 備 金	—	8,217	△8,217
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	31,398	△31,398
利 益 剰 余 金	4,627	△70,445	75,072
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,627	△70,445	75,072
繰 越 利 益 剰 余 金	4,627	△70,445	75,072
自 己 株 式	△253	△202	△50
評 価 ・ 換 算 差 額 等	48,533	53,909	△5,375
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	216	5,381	△5,164
土 地 再 評 価 差 額 金	48,316	48,527	△210
純 資 産 合 計	54,946	55,744	△798
負 債 純 資 産 合 計	320,883	342,831	△21,948

損益計算書

単位：百万円

科 目	当事業年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕	比 較 増 減
売 上 高	58,519	60,657	△2,137
売 上 原 価	42,414	43,679	△1,265
売 上 総 利 益	16,105	16,977	△871
一 般 管 理 費	4,617	4,874	△256
営 業 利 益	11,487	12,103	△615
営 業 外 収 益	926	3,921	△2,995
受 取 利 息	197	2,992	△2,795
有 価 証 券 利 息	4	42	△37
受 取 配 当 金	513	512	0
そ の 他 雑 収 入	210	374	△163
営 業 外 費 用	4,829	7,918	△3,089
支 払 利 息	3,505	6,004	△2,499
社 債 利 息	609	615	△5
コマーシャルペーパー利息	53	7	45
売 上 債 権 譲 渡 差 額	—	269	△269
社 債 発 行 費 償 却	329	360	△30
そ の 他 雑 損 失	331	661	△330
経 常 利 益	7,584	8,106	△521
特 別 利 益	1,901	6,443	△4,541
固 定 資 産 売 却 益	116	94	22
事 業 譲 渡 益	645	—	645
投 資 有 価 証 券 売 却 益	826	6,256	△5,429
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	26	△26
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	260	—	260
そ の 他 特 別 利 益	52	65	△13
特 別 損 失	2,713	98,482	△95,768
固 定 資 産 売 却 損	148	38	109
固 定 資 産 除 却 損	1,201	294	906
解 体 撤 去 費	325	—	325
減 損 損 失	—	11,010	△11,010
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	15	△15
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29	—	29
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	15,349	△15,349
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 損	—	241	△241
関 係 会 社 事 業 整 理 損 失	—	70,968	△70,968
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	26	—	26
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	641	—	641
そ の 他 特 別 損 失	341	563	△221
税 引 前 当 期 純 利 益	6,772	—	6,772
税 引 前 当 期 純 損 失	—	83,932	△83,932
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	38	△3
法 人 税 等 調 整 額	2,320	△12,019	14,339
当 期 純 利 益	4,417	—	4,417
当 期 純 損 失	—	71,951	△71,951

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

単位：百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成20年 1月31日 残高	2,038	—	—	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	30,829	30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		—
当期純利益	4,417	4,417		4,417
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	75,072	75,072	△ 50	4,577
平成20年 1月31日 残高	4,627	4,627	△ 253	6,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少				—
欠損填補による 資本剰余金の取崩				—
当期純利益				4,417
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 5,164	△210	△ 5,375	△ 5,375
事業年度中の変動額合計	△ 5,164	△ 210	△ 5,375	△ 798
平成20年 1月31日 残高	216	48,316	48,533	54,946

(会計方針の変更)

当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が8百万円増加し、税引前当期純利益が17百万円減少しております。

- (5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、執行役員については、会社法上の役員には該当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が59百万円、税引前当期純利益が698百万円それぞれ減少しております。

- (7) 債務保証損失引当金 … 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引
 ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップの特例処理を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当事業年度において、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は、62百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は118百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

2. 担保に供している資産

- (1) 建物63,335百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券10,222百万円(うち建物1,529百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金29,027百万円及び長期借入金70,009百万円の担保に供しております。
- (2) 建物2,929百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金5,540百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金4,680百万円)の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券355百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債259百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱	730 百万円
㈱東京ドームホテル	289 百万円
その他の2件	241 百万円
合 計	1,261 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,396百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数は次のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	451,170	78,778	—	529,948

(注) 自己株式数の増加78,778株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(1 株当たり情報)

	当事業年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
1株当たり純資産額	287.40円	291.46円
1株当たり当期純利益	23.10円	円
1株当たり当期純損失	円	376.12円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当事業年度 〔平成20年 1月31日〕	前事業年度 〔平成19年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	54,946	55,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,946	55,744
当事業年度末の普通株式の数(千株)	191,184	191,263

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	当事業年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,417	71,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,417	71,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,228	191,302

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日					前事業年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,113	73	672	5,860	取得価額 相当額	5,414	80	714	6,208
減価償却 累計額相当額	3,189	25	650	3,865	減価償却 累計額相当額	2,736	19	554	3,311
期末残高 相当額	1,924	47	22	1,995	期末残高 相当額	2,677	60	159	2,897
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		773 百万円		1年以内		907 百万円		
	1年超		1,221 百万円		1年超		1,990 百万円		
	合計		1,995 百万円		合計		2,897 百万円		
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左				
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料		884 百万円		支払リース料		976 百万円		
	減価償却費相当額		884 百万円		減価償却費相当額		976 百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

※当事業年度末 (平成20年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	289	△62

※前事業年度末 (平成19年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	663	310

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成20年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
固定資産除却損	308百万円
賞与引当金超過額	159百万円
前受収益	66百万円
未払金	64百万円
未払事業所税	39百万円
その他	79百万円
繰延税金資産小計	719百万円
評価性引当額	△2百万円
繰延税金資産合計	717百万円
繰延税金負債	
未収(還付)事業税	△15百万円
繰延税金負債合計	△15百万円
繰延税金資産の純額	701百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	26,851百万円
関係会社貸倒引当金超過額	18,358百万円
関係会社株式評価損	4,848百万円
退職給付引当金超過額	1,266百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	678百万円
役員退職慰労引当金	318百万円
投資有価証券評価損	185百万円
減損損失	165百万円
ゴルフ会員権評価損	133百万円
関係会社債務保証損失引当金	93百万円
その他	112百万円
繰延税金資産小計	53,013百万円
評価性引当額	△38,030百万円
繰延税金資産合計	14,983百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△149百万円
繰延税金負債合計	△149百万円
繰延税金資産の純額	14,833百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	130百万円
評価性引当額	△130百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△33,367百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△33,367百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%
評価性引当額の増減	△7.32%
住民税均等割額等	0.52%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.78%

(企業結合等関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
 資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社
 事業譲渡先 株式会社セントレジャー・オペレーションズ
 連結子会社の会社分割後の承継先 株式会社セントレジャー・舞子リゾート
- (2) 分離した事業の内容
 ①札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市)
 ②舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市)
 ③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル (栃木県那珂川町)
 ④水戸後楽園カントリークラブ (茨城県城里町)
 ⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市)
 ⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ (大分県別府市)
- (3) 事業分離の理由
 平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。
- (4) 事業分離の日程
 平成19年4月27日 資産売買、事業譲渡および会社分割契約の締結
 平成19年5月31日 会社分割効力発生日
 平成19年5月31日 資産売買(舞子後楽園スキー場&ホテルを除く)および事業譲渡契約の実行期日
 平成19年8月31日 資産売買契約の実行期日(舞子後楽園スキー場&ホテル)
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要
 当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。
 また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2. 会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額 事業譲渡益 645百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳
- | | | |
|--------|--------|----------|
| 資産の額 | | 3,906百万円 |
| (主な内訳) | 有形固定資産 | 3,887百万円 |
| | 無形固定資産 | 14百万円 |
| 負債の額 | | 0百万円 |

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	559百万円
営業損失	140百万円